

# 政党システムと冷戦の国内化、1946–1948年

フィリピンにおける二大政党間の対立と協調

高木佑輔

はじめに

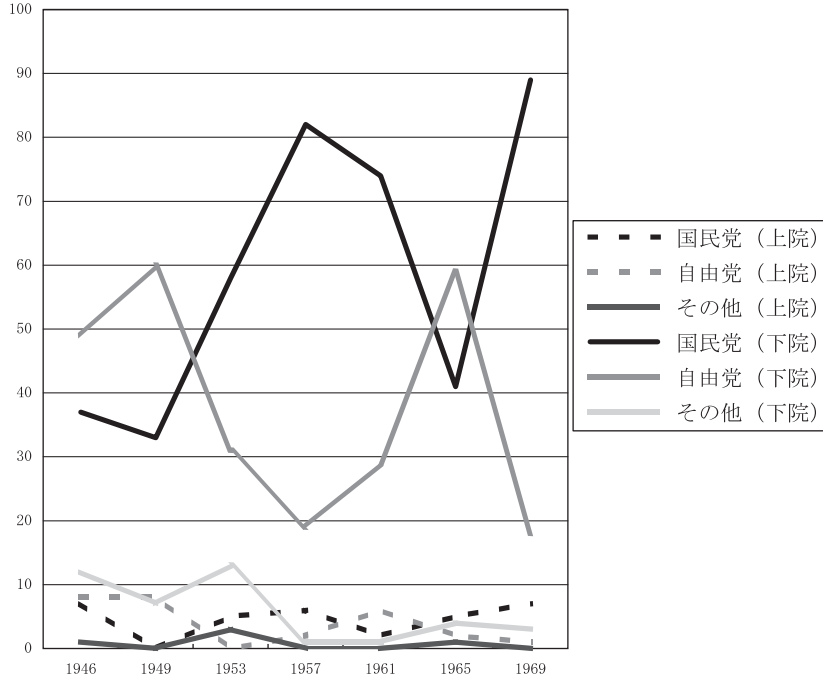
## 1. 問題の所在

米国からの独立に前後してフィリピンの政党システムは変容期を迎えた。米国植民地期には、1907年から約35年間にわたり、国民党を中心とする一党優位システムが続いていた。しかし、独立を目前に控えた1946年1月、国民党は対日協力者問題をめぐる見解の相違を引き金として分裂し、それ以来、国民党と自由党が競合するという二大政党の時代が到来した。とはいえ、このことは二大政党システムの安定を意味するものではない。1946年の総選挙では、国民党が農民を支持母体とする新興政党である民主同盟との選挙協力に踏み切るなど、新しい政治勢力が台頭し、政党システム自体は不安定であった。つまり、1940年代後半は独立後フィリピンにおける二大政党システムの萌芽期にあたり、政党システムや政党関係は確固としたものとはなっていなかった。

ところが、図1からも分かるように、1946年以降の総選挙では二大政党が政党システムの中核を担った。1946年と1953年の選挙では、それぞれ異なる第三党が一定程度の議席を獲得したが、いずれの場合も短期間のうちに解党した。1946年から1968年まで、いずれの総選挙でも、国民党と自由党は議会において与党あるいは野党第一党のいずれかの地位を確保した。さらに、二大政党間での政権交代も生じていた。これらの事実から、フィリピンでは二大政党システムが定着したと理解されてきた。

こうした現実認識に立って、従来のフィリピン政治研究は、政党システムの安定性を所与とした議論を展開してきた。政党研究は、主要政党間の差異や対立よりも政党間の政策上および階級構造上の類似性に注目した (e.g. Lande, 1965)。政党間の類似性が強調されてきた背景には、一部の政治家による利益誘導を目的とした党籍変更行為がある。政治家による利益誘導の重視は、政策原理よりも政治家の個人的紐帯が重視される植民地期以来の政治文化によって (Grossholtz, 1964: 136)、あるいは階級対立を緩和する政治的恩顧主義関係によって説明されてきた (Lande, 1965)。こうした政治文化論や政治的恩顧主義論は、類似性の起源を米国植民地期に見出している点で共通している (Grossholtz, 1964; Lande, 1965)。1946年の国民党分裂時には政党政治家間に政策を巡る対立軸が存在していたことを認識している政治史研究できさえも、1947年以降に対立が継続したかどうかについては懐疑的であ

図1 総選挙における政党別獲得議席数（1946年～1969年）



(注) その他は第3党および無所属等を示す。  
 (出所) Comelec (n.d.) および Comelec (various years) より筆者作成。

る (Liang, 1971; Edgerton, 1975)。例えば、分裂の背景に中央集権的国家観と地方分権的国家観との対立を見出すエジャートンでさえ、1946年以降のフィリピン政治は植民地統治期以来の地縁・血縁に基づく利益誘導政治に復したと主張している (Edgerton, 1975)。社会経済構造重視の研究に批判的な近年の研究は、政党システム理解における政治制度の役割を重視しているが、依然として利益誘導政治を議論の前提としている (Hicken, 2002; Kasuya, 2008)。いずれにしても上述のように、独立という政治課題に直面していた1940年代後半は政党システムの変容期にあたり、そこでは政党間対立が生じていた。ところが、従来の研究では、当時の政党間対立の質とその対立の変容過程に関する理解が十分であったとはいえない。つまり、従来の研究が所与としてきた二大政党システムの安定性という理解の妥当性を疑ってみる必要がある。

また、西欧の政党システムを説明するための変数も、フィリピンの政党システム理解には馴染まないだけでなく、政党システムの変容過程の説明には不十分である。第1に、社会的亀裂に注目する政党システム研究では、階級対立等の社会経済構造と政党システムの特徴との関係性が強調される (Lipset and Rokkan, 1967)。しかし、ほとんどのフィリピン政治・政治史研究が植民地期に成立した地主優位の社会経済構造は独立後も存続したと主張しており (Lande, 1965; Edgerton, 1975)、社会的亀裂のみに注目して独立後の政党システム変容を検討するのは困難である。ただし、ランデの議論が、社会的亀裂を緩和する政治的

恩顧主義論に依拠してきたこと (Lande, 1965)、その後の多くの研究が政治的恩顧主義論の限界を提示してきたことから (Kerkvliet, 2002; Kasuya, 2008)、社会的亀裂が政党システムに明示的に反映されなかった点について、従来とは異なる説明が必要である。第2に、単純多数制が二大政党システムの形成を促進するという議論 (デュベルジェ、1970) は、1946年以降の政党システムのみにも焦点を当てるならば一見説得力がある。しかし、フィリピンにおいて単純多数制が最初に導入されたのは1907年であったこと、それ以来ほぼ同じ制度の下で一党優位システムが約35年間継続していたことを考えると、選挙制度だけでは二大政党システムの特徴を説明するのに十分ではない<sup>1)</sup>。

以上を要するに、政党間の類似性を強調するフィリピン政治研究、社会的亀裂や選挙制度を重視する政党システム研究のいずれによっても、1940年代後半に生じた政党システム変容を説明することはできない。それでは、従来の研究のどこに欠点があったのか。この点を理解するには、政治の動態を政策類型に注目して考察したローウィの研究が参考になる。彼によれば、分配型政策は利益誘導政治を、再配分政策は階級対立的な政治を、規制型政策は対立的な政治をそれぞれに生み出す (Lowi, 1964)。異なる政策領域が異なる政治パターンを生み出すというローウィの指摘に従うならば、従来のフィリピン政治研究は、分配型政策に注目して利益誘導政治を強調するか、再配分政策の状況を考慮して地主資本家有利の権力構造に注目してきた一方、I節で論じる対日協力者問題やベル通商法など、特定集団間の関係を規制する政策がもたらす対立型の政治の側面を軽視してきたといえる<sup>2)</sup>。つまり、従来の研究では政策領域の差異を軽視し、特定の政策領域を強調する形で政治理解を提示していた。それだけではなく、従来の研究は政治文化や社会経済構造を強調する静的な政治描写の域にとどまっており、政治的な変容への視座が欠如していたといえる。

現実のフィリピン政治では、独立を契機に一党優位システムから二大政党システムへの移行が生じた。1946年前後の二大政党間には、後述のように対日協力者問題やベル通商法などの政策をめぐる対立関係が生じていた。ところが、一旦は明確化した政党間対立は1947年以降に曖昧になっていく。二大政党間の対立軸が曖昧になったことは、1953年の大統領選挙に象徴されている。同選挙では、対米自主志向の強かった国民党が、米国政府からの支援をいわば公然の秘密としていたラモン・マグサイサイを自由党から引き抜き、同党の大統領候補とした。数年のあいだに政策をめぐる政党関係が明確な対立構図から曖昧化へと揺れ動く政治的展開のもとで、二大政党システムは変容を経験したのである。

## 2. 分析枠組みの提示

本論文は、フィリピンの政党システムの特徴を理解するため、従来のフィリピン政治研究が軽視してきた政治的亀裂に注目する。ラテンアメリカなど発展途上地域における政党システムについて考察したマインワリングが整理しているように、政治的亀裂という概念は、社会的亀裂と政党システムとの関係に注目する議論への批判の中で精緻化されてきた

(Mainwaring, 1999)。政党システム形成期に、市民社会が社会経済構造を社会的亀裂として政党システムに反映するほどの影響力を持った西欧諸国に対し、政治エリートが政党システム形成を担った地域では、政治エリート間の対立と協調関係が政治的亀裂として政党システムに反映された (Mainwaring, 1999)。政党システム変容の研究においても、西欧を事例とした研究では社会的亀裂の役割が重視されてきたが (Mair, 1997)、社会的亀裂のみでは政党システムの特徴を説明しきれない場合、政治的亀裂に注目する意義がある。

マインワリングに従えば、政治的亀裂と政党システムとの関係を理解するためには、政治エリートの役割に注目する必要がある (Mainwaring, 1999: 54-60)<sup>3)</sup>。「政治エリートはある争点を強調し、他の争点を覆い隠すことがある。(中略) [政治エリートによる] こうした選択は、どのような亀裂が政治的に優位になるかを左右する」 (Mainwaring, 1999: 59)<sup>4)</sup>。すなわち、二大政党システムの成立と変質を理解するには、政党システムに影響するような政治家による政治指導と、その結果としての議会の改編などを含めた制度化の両側面を検討する必要がある。なお、特定の争点と政治エリートたちとの関係は、選挙時よりも議会や講演等において明確に確認できるため、選挙の際に作成される政党綱領よりも政治家個人の議会内外における言動に注目する。

1940年代後半のフィリピンにおける政党指導者の言動から、二大政党間の政治的亀裂は時々の政治課題に左右されてきた側面が浮かび上がる。対日協力者問題やベル通商法をめぐって、二大政党は対立した。一方、国内冷戦が本格化すると、個別の政策よりも民主主義体制の存続そのものが争点として浮上してきた<sup>5)</sup>。二大政党は、協力者問題やベル通商法のような二者択一を迫る争点に関しては対立し、体制維持といった合意争点に関しては協調関係にあったといえる。重要なのは、合意争点の成立が二大政党システムの解体にはつながらなかった点である。政治的亀裂が対立と協調 (合意・妥協) の両面を有する結果として、二大政党間の対立構図は不明瞭になったが、政党間に競合関係は残っていた。本論では、政治的亀裂が形成、変質した時期に焦点を当てることで、フィリピンの二大政党システムの特徴を再検討していく。

時々の政治課題を軸に政治的亀裂が形成されてきた背景には、国内の社会経済構造を重視する既存研究が軽視してきたフィリピンの政党の特徴があると考えられる。当時の政党は、一般党員ではなく議会政治家を中心に組織されていたため (Lande, 1965)、議員の職歴を検討することは政党を構成する党員の経歴を理解することにつながる。以下の表1は、第一議会 (1946-1949) の下院議員の職歴を政党別にまとめたものである。

表1 第一議会下院議員の職歴

	法律家	農林業	医師	エンジニア	実業家	軍	その他	合計
自由党	48	7	7	6	4	3	5	80
国民党	8	4	3	0	1	1	2	19
その他	4	2	0	0	1	0	0	7
合計	60	13	10	6	6	4	7	106

(注) 兼業を含むため、議員総数を超える。

(出所) RPHR (1949) より筆者作成。

表1からは、議員に占める法律家の割合の高さが読み取れる<sup>6)</sup>。法律家の仕事の内訳をみると大半が弁護士である。一部には検察官(4名)や裁判官(8名)などを経験したものもいるが、彼らの大半は少なくとも一度は弁護士業務を経験している(RPHR, 1949)。従来の政治家の経歴研究においては、植民地統治期以来、類似した階層が政治家を輩出してきたことや、地主政治家が多い結果として土地改革等の社会改革が進行しないことなどが強調されてきた(e.g. Simbulan, 1965; Stauffer, 1966)。一方、表1に注目すると、社会経済構造のみに還元できない権力資源として、法律に関する知識の存在が浮かび上がる<sup>7)</sup>。政党政治家に社会経済構造から独立した権力資源がある点を考慮すれば、ローウィのいう規制型の政策分野においても、政党間関係を左右する政治課題が成立することになる。

以下に続く本論では、1946年から1948年の時期に注目して、政治的亀裂と政党システムの変容過程を検討する。3年間に相次いで生じた米国からの独立と冷戦の国内化が、それ以降およそ25年間に渡って機能する二大政党システムを特徴づけたと考えるためである。第1節では、二大政党間の対立軸の形成につながった協力者問題やベル通商法と政党システム変容との関係を検討する。第2節では、フィリピン国内における冷戦の展開過程で生じた二大政党間の協調関係の成立と政治的亀裂の変質について考える。おわりにでは、二大政党間の対立軸が明確化した1946年と、協調関係が成立し始めた1947年から1948年の考察を踏まえ、政治的亀裂に注目する政党システム理解の意義について検討する。

## I 対日協力者問題、ベル通商法と政党システム——対立軸の形成

### 1. 一党優位システムの解体とベル通商法

米国植民地期に35年以上一党優位を維持してきた国民党は、日本軍政への協力者問題をきっかけにして第2次世界大戦後に分裂した(Abaya, 1946: 59-92; Liang, 1971: 284; Edgerton, 1975)。日本軍は、フィリピンの経済的価値を軽視し、できる限り間接統治を行う方針をもっており(中野, 1997: 237-241)、米国植民地統治末期に活躍したフィリピン人有力者の多くを軍政への協力者として取り込んだ。結果として、政治経済エリートを多く含む対日協力者の処遇問題は、そのまま戦後政治のリーダーシップをめぐる一大政治課題として浮

上した。協力者問題強硬派は、オスメーニャ政権発足当初の内務長官トマス・コンフェソールと国防長官トマス・カビリが中心であった。一方、協力者問題に穏健な対応を求める勢力は、マヌエル・ロハスを上院議長に選出した。1946年1月20日には、ロハスらが国民党自由派と称して独自の党大会を開催、ロハスとエルピディオ・キリノをそれぞれ大統領候補、副大統領候補に選出した。一方、1月22日にはオスメーニャ派も党大会を開催し、オスメーニャを大統領候補、ユーヘニオ・ロドリゲスを副大統領候補にそれぞれ選出した。これ以降、国民党自由派が自由党へと組織名を変更すると、両派は二度と統合されることなく、国民党を中心とする一党優位システムは解体することとなった。

自由党の勝利に終わった総選挙後、政党間の対立軸はベル通商法に対する対応をめぐるより明確化していった。ベル通商法は、フィリピン独立後の比米間の経済関係を規定する法律である。ベル通商法には、後述の国民党による批判にみられるように、多くの点でフィリピン側に不利な条項があるが、与党自由党は、米国によるフィリピンへの復興支援の早期実施と比米間の経済関係の継続を重視して、国内での同法の成立を目指した。

選挙結果の大勢が判明した1946年4月28日、ロハスは、「私はオスメーニャ派が野党として存続することを期待する」と言明し、オスメーニャ派国民党との再統合のうわさを打ち消した (*Manila Times* [以下、MTと表記]、28 April, 1946: 1)。総選挙以降、ロハスはあらゆる機会を捉えて比米関係の強化とベル通商法の成立を訴えていた。5月上旬に訪米した際にも、彼はフィリピン経済にとっての米国資本の重要性を説き、独立とは政治的依存からの脱却のみを意味するのであって、「一方的だった比米関係は政治経済的な相互依存かつ互恵の関係に置き換わるものである」と主張した (Roxas, 1954)。

一方、オスメーニャ派国民党は、議会開会を目前に控えた5月23日、同党の選挙責任者であり (Edgerton, 1975: 285)、自らも上院議員に選出されたホセ・ヴェラを進行役として党大会を開催した。同大会では、「フィリピン人に奴隷制を強いる」ベル通商法に対し、政党として反対の立場をとることを公式に決定し、前日にオスメーニャ大統領がロハス次期大統領とともに表明したベル通商法への支持は、オスメーニャ個人によるもので国民党の立場とは異なるとの見解が示された (MT, 24 May, 1946: 1, 8)。

さらに、国民党と民主同盟との協力関係の継続も決定された (MT, 24 May, 1946: 8)。民主同盟は、戦前から存在していたルソン島中部を中心とする農民運動を母体に戦中に組織化された抗日人民軍 (フク) と、マニラを拠点とする左翼運動という2つの潮流を統合して1945年6月に結成されていた (Kerkvliet, 2002: 138, 140)。民主同盟の原則は、独立、民主主義と清廉な政府を希求することに加え、対日協力者への厳罰を求めることなどだった (Taruc, 1953: 214)。民主同盟は、ベル通商法の受益者は米国の既得権益層であるとして同法への反対姿勢を明確にしており (Jenkins, 1954: 83)、国民党と民主同盟は、ベル通商法に対する一大反対勢力となった。

1946年5月25日に開会された議会は、激しい政党間対立で幕を開けた。自由党優位の両院は、ヴェラを含む国民党の上下院議員数名と民主同盟所属の下院議員6名全ての選挙政党システムと冷戦の国内化、1946-1948年

区において不正があったとして、これらの議員が議席につくことを拒否した。一方、残された国民党議員たちは上下両院で議場から退席した (MT, 26 May, 1946: 1, 12)。

自由党の野党勢力に対する攻撃的な姿勢の背景には、ベル通商法が議会の単純多数を獲得するだけでは成立しないという事情があった (Edgerton, 1975; Constantino and Constantino, 1978)。ベル通商法には、フィリピンの天然資源開発に関して、米国人にフィリピン人と同等の権利を与えるパリティ条項があった。しかし、同条項が施行されるためには、フィリピン人による資源開発の権利を保護していた 1935 年憲法の修正を必要とした。パリティ条項の存在のため、ベル通商法問題は、議会における 4 分の 3 の賛成と、国民投票による過半数の賛成の双方を必要とする憲法修正問題へと発展、政党間対立は激化していった。

憲法修正決議案は、上院と下院の合同本会議において審議された。議決当日の議論の口火を切ったのは、野党国民党の下院院内総務シプリアーノ・プリミシアスであった (RPCRHR, 1946: 2119–2127)。プリミシアスは、ベル通商法の不成立による経済的な困難を認識したうえで、主権を侵害されるようなことは避けるべきだと主張した。彼はさらに、比米間の自由貿易はそもそも米国によって押し付けられたものであり、自由貿易を行う限り、フィリピンは米国市場が必要とするいくつかの一次製品の供給源以上の役割を持ち得ないと批判した (RPCRHR, 1946: 2120)。最後に、通商法によって確かに短期的には利益を享受できるかもしれないが、通商法成立の結果として復活するであろう米国植民地期の経済構造は、独立国の経済構造として適切ではないと論じた (RPCRHR, 1946: 658–661)。

一方、パリティ条項を擁護する側も、フィリピンにおける国民主義や対米関係の問題と、ベル通商法がもたらすであろう経済的恩恵との双方に言及した。自由党上院議員プロセソ・セバステアンは、国民主義の問題について、「人はパンのみにして生きるにあらず」と聖書を引用した国民党上院議員カビリの演説に対して、自分の国民主義は感情的ではなく実利的なものだと主張した。セバステアンは甚大な戦災、経済停滞と中部ルソン地域における社会不安との関係性を強調し、経済復興と社会不安の鎮静化のためにベル通商法の必要性を強調した。彼はまた、米国による植民地統治は利他的なもので、米国はフィリピンの不利益を強いるような政策はとらないはずだと論じた (RPCRHR, 1946: 2132–2137)。

以上の議論から、ベル通商法に関して両党間には、主に 3 つの相違が読み取れる。第 1 に、国民党議員の多くはベル通商法問題を主権や独立の問題ととらえているのに対し、自由党議員は経済問題としての重要性を強調していた。第 2 に、米国植民地統治に関して、国民党議員が負の側面を強調するのに対し、自由党議員は正の側面に注目していた。第 3 に、国民党側が当時の経済情勢を困難だが克服可能なものとみなした一方、自由党側は経済的困窮が中部ルソンの社会不安にまでつながっていると論じていた。

表2 ベル通商法関連法案、政党別投票数

	自由党				国民党				その他				合計			
	行政協定		憲法修正		行政協定		憲法修正		行政協定		憲法修正		行政協定		憲法修正	
	上院	下院	上院	下院	上院	下院	上院	下院	上院	下院	上院	下院	上院	下院	上院	下院
賛成	11	45	14	47	2	5	2	13	1	7	0	8	14	57	16	68
反対	0	1	0	1	5	19	5	17	0	0	0	0	5	20	5	18
欠席/棄権	1	1	0	0	1	8	0	2	0	2	0	0	2	11	0	2
合計	12	47	14	48	8	32	7	32	1	9	0	8	21	88	21	88

(注) その他には、第3党、無所属、及び党籍不明議員が含まれる。

(出所) RPCRHR (1946)、Comelec (n.d.) 及び *Manila Times*, 19 September, 1946, pp. 1, 14 から筆者作成。

表2は、1946年7月の比米行政協定と、9月の憲法修正についての議会における点呼投票の結果である。ベル通商法に関しては、大統領に行政協定を締結する権利を認める法案と、憲法修正に必要な国民投票の実施にかかわる決議の2つがそれぞれ別の時期に審議されていた。表2からは、いずれの投票においてもベル通商法賛成が反対を上回った事実に加えて、自由党議員は1名を除いてみな賛成したことと、国民党議員の場合は憲法修正に関しては造反が多いものの、少なくとも多数派はいずれにも反対したことが読み取れる。憲法修正に賛成した国民党が多いことに関しては、従来から指摘されてきたような与党自由党による露骨な切り崩し工作に加え (e.g. Constantino and Constantino, 1978: 198–199)、決議案が憲法修正に関する決議であり、必ずしもベル通商法そのものの是非を問うているものではない点が指摘できる。実際に、自身はベル通商法に反対ではあるものの、選挙民に直接是非を問うべきだと述べて賛成した議員も少なくなかった (RPCRHR, 1946: 2150–2180) ことから、国民党議員の大多数はベル通商法に反対であったといえる。

ただし、本稿の問題関心に照らして重要なのは、与党自由党による切り崩し工作や憲法修正決議の特殊性にもかかわらず、野党国民党の多数派は決議に反対し、一方の自由党も植民地期にみられたような一党優位政党システムの再興を試みなかった点であろう。二大政党の指導部がベル通商法を明確な対立軸と位置づけていく過程で、国民党は元対日協力政府大統領であり、ロハス自由党政権に対する批判的な態度を明確にしつつあったホセ・P・ラウレルとの協力関係を築いていくことになる。

## 2. ラウレルの台頭と対日協力者問題の相対化

ベル通商法の成立に関して、国民党議員に加えて痛烈な批判を展開したのが、対日協力者として人民法廷に出廷していたホセ・P・ラウレルであった。その卓越した演説で国民的な名声を高めていたラウレルが、自身の弁護以外の問題についても発言を繰り返した結果、二大政党も徐々に彼の存在を無視できなくなっていった。例えば、1946年9月2日の法廷では、米国軍人に勲章が授与されたにもかかわらずフィリピン人について言及がないことに関して、「だから私は米国を好きではない。他の誰かは米国のことを好むだろう。だが、私は違う」と公言した (MT, 9 Sept. 1946: 16)。さらに、9月14日の保釈以降には、大



学などでの講演の機会に、米国による第2次世界大戦の準備不足だけではなく、ベル通商法批判を積極的に展開し始めた(中野、1997: 312)。同法成立を望む米国大使館は、その公電において、ラウレルの批判が「フィリピン人のためのフィリピン」という国民主義的な主張に基づいており、相互依存時代における主権概念の後退という側面からベル通商法を擁護するロハス大統領とは異なることを指摘していた(Manila to Washington, 17 October, 1946)。

ベル通商法問題をきっかけにして、国民党とラウレルの間には協力関係が築かれていった。例えばラウレルは、10月30日付の国民党上院議員カルロス・P・ガルシアへの手紙において、ガルシアによるベル通商法批判に賛意を示した(Laurel to Garcia, 30 October, 1946)。また、国民党下院内総務プリミシアスは、上述した憲法修正に反対する演説において日本軍政下のラウレルの行為についても言及していた。彼は、ラウレルが天然資源の利用に関して、日本人にもフィリピン人と同じ権利を認めさせようとした日本軍に抵抗したことを指して、自分の命を危険にさらしてまでも国のために行動したと称賛した(RPCRHR, 1946: 2125)。国民党内におけるラウレルへの評価が好転していく中で、11月に国民党党首に選出された党内穏健派のロドリゲスは、翌1947年末に控えた上院議員選挙を視野に入れてラウレルとの協議を行っていた(Manila to Washington, 31 December, 1946)。パリティ条項に関する国民投票が実施される直前にあたる1947年2月にロドリゲスからラウレルへ送られた手紙などからも、国民党が積極的にラウレルの演説準備を支援していたことがうかがえる(Rodriguez to Laurel, 27 February, 1947)。

国民党有力指導者内部からの反対もあってラウレルが出馬を見送った1947年11月の中間選挙では、争われた上院8議席の内、与党自由党が7議席、野党国民党が1議席を獲得した。議席数だけから考えれば与党自由党の圧勝にみえるこの選挙結果について、米国大使館は、「国民党が予想以上の強さを示した」と指摘している。というのも、前年の大統領選挙に敗れたとはいえ依然として国民党内に大きな影響力を残していたオスメーニャ前大統領が選挙に関与せず、同党の有力幹部であったコンフェソール、カピリ両上院議員も国連駐在のためにフィリピンを離れていたにもかかわらず、国民党が選挙戦で健闘したためである(Office Memorandum Mill to Butterworth, 24 November, 1947)。

1947年選挙における国民党の健闘は、その後の政党システムの変容を考えるために2つの重要な点を示唆している。第1に、国民党党内において、1946年選挙の中心人物たちの影響力が相対化され、国民党党首ロドリゲスの指導力が増したと考えられる。第2に、二大政党間の対立軸に関連して対日協力者問題の位置づけが変わった。国民党上院議員候補の内、唯一当選を果たしたのは有力な協力者であったカミリオ・オシアスだったことから、対日協力者問題の政治的重要性が相対化されていたことがわかる。

表3 対日協力者に対する大赦への下院同意決議、政党別投票数

	自由党	国民党	その他	合計
賛成	30	17	3	50
反対	3	3	2	8
欠席/棄権	17	10	4	31
合計	50	30	9	89

(注) 1) その他には、第3党、無所属、及び党籍不明議員が含まれる。

2) ベル通商法関連法案の議決以降に議席を獲得した議員がいるため、議員総数は表2と異なる。

(出所) RPCRHR (1948)、Comelec (n.d.) 及び RPHR (1949) から筆者作成。

ロハス大統領による大赦の是非をめぐる点呼投票の結果をまとめた表3にみられるように、自由党、国民党ともに、多数派は大赦決議に同意した。1948年初頭には、少なくとも政治エリートレベルでの協力者問題の政治的重要性は低下していたといえる (Liang, 1971: 281)。

本節の議論から、政党システムに関連して2つのことが読み取れる。第1に、政治エリートたちは、政策課題を軸に政党間の対立軸を形成した。与党自由党は、あらゆる手段を使ってベル通商法を成立させようとしたが、米国植民地期のような一党優位システムの再興を望んではいなかった。一方の野党国民党も、ベル通商法に対する反対姿勢を明確にしており、同法に対する批判を展開していたラウレルとの関係を強化するなど、自由党との対決姿勢を鮮明にした。ベル通商法問題をめぐって、米国資本の重要性を説く自由党と、自国民による開発を標榜する国民党という対立の構図が成立した。

第2に、ラウレルの国民党復帰への躊躇にみられたように、協力者問題は依然として争点の1つではあったものの、その重要性は相対化された。協力者問題を最大の争点とした国民党が1946年4月の選挙で敗北したことや、1947年選挙において唯一勝利した国民党議員が協力者であったことは、協力者問題の政治的重要性が低下したことを示している。

次節では、冷戦の国内化にともなって、選挙の実施と政権交代に象徴される民主主義体制の維持が新たな争点として浮上していく過程について検討する。

## II 冷戦と政党システム——政党間の対立と競合

### 1. 冷戦とフク認識の変化

ロハス政権は、1946年5月の発足当初から民主同盟やフクを冷戦の論理で認識していたわけではなかった。ロハスは大統領就任演説において武装反乱を煽る扇動家を批判し、フクを含む元ゲリラの武装解除を進めるとした一方、政府による農地の再分配や労働者の権利擁護と誠実な政権運営の重要性を強調していた (Roxas, 2004)。後に下院に設置される非フィリピン活動委員会がまとめたように、「彼 [ロハス] の就任に始まる1946年5月28日から9月1日までの時期は、武装解除をめぐる反乱勢力指導者との熱心な交渉に費やさ

れていた」(CUFA, 1949: 22)。

ただし、フク内部は路線対立に揺れており、民主同盟の活動を通じた合法的な政治闘争を主張するタルクやファン・フェレオは、フク内部の反対派を抑え込みながら武装解除キャンペーンを展開していたのが実情であった。タルクが政府投降後に出版した自伝によれば、タルクら民主同盟との関係強化を望むグループは、既に1946年時点でフク内部において少数派であった(Taruc, 1967: 62)。タルクとヴィセンテ・ラバの2人は、共同戦線こそ民主主義実現への道であると粘り強く論じた一方、「レーニンの左翼共産主義的な理解に順応している他の勢力」からは、共同戦線を張ることで同志に悪影響を与えることになると批判された(Taruc, 1967: 62。強調はTaruc)。

このように、フク内部が路線対立に揺れている最中の8月26日に、タルクとともにフクの武装解除に奔走していたフェレオが誘拐され、後に遺体で発見された。穏健派指導者の一人が殺害されることで、政府とフクとの関係は急激に悪化していった。戦前からの有力な農民運動指導者で、1946年選挙で下院議員に選出されたフェレオの身の安全さえ保障されない状況は、多くの農民を不安と絶望の中へと陥れた。結果として、フェレオ殺害事件は、多くの農民を反政府武装反乱へと駆り立て、中部ルソン地域におけるフク反乱の拡大につながった(Kerkvliet, 2002: 157-158)。8月29日には、タルクがロハス大統領宛に政権を批判する手紙を書き、地下に潜伏、フク側の反政府姿勢は決定的なものとなった(Kerkvliet, 2002: 153-155)。

フクの反政府的姿勢の明確化に対し、政府は60日以内に反乱を収束させるとして、武装反乱に参加しているフクのみならず、フクを支持していると思われる住民一般をも対象とする鉄拳政策を採用した(Kerkvliet, 2002: 189-190)。翌1947年5月になると、民主同盟議員の選挙不正を調査していた下院特別委員会では、委員長である自由党議員コーネリオ・ヴィラリアルが、選挙不正を根拠に民主同盟議員全員の議席剥奪と彼らの選挙区での再選挙実施を勧告する草案を委員会に提出した(MT, 22 May, 1947:1)。そもそも同委員会は、民主同盟の選挙不正について検討するための特別委員会のはずだったが、実際には選挙不正問題にとどまらず、議会における反共キャンペーンの拠点となっていった(Meyer, 2003: 56)。1947年5月には「過激な少数派が政府権力を奪取するため、ロシアに1917年に生じたような革命状況を作り出そうとする企みがある」などと共産主義の浸透を警告する報告書を議会に提出した(MT, 24 May, 1947: 24)。

中間選挙から約2ヶ月後の1948年1月、ロハス大統領自らが地方政府の代表を集めた会合において、フクの活動目的は、武力による政府の転覆と共産主義に基づく自らの政府を打ち立てることだと喝破した(Guzman, Vicente J, "Force to meet Force, Roxas Tells Governors, Mayors in Convention," MT, 23 January, 1948: 4)。ロハスはさらに、和平協議の時期は終わり、今後の政府とフクとの対話は、「フクが唯一わかる言語」である「実力[行使]」によってなされるとも発言した(MT, 23 January, 1948: 1)。交渉を拒否し、実力行使に訴えるというロハスの発言には、トルーマン米大統領の「やつら[ロシア人]が理解できる言葉はお前の

ところには何個師団あるかだけだ」という発言（石井、2000: 156）からの影響が、容易に読み取れる。ロハス大統領の発言やヴィラレアル委員会の見解は、自由党政権がフクを冷戦の論理で理解するようになったことを象徴している。

1948年3月6日には、ロハス大統領がフクの非合法化を宣言し、フクに対する政府の対決姿勢は一層明確化した。さらに、4月30日には、ヴィラレアルが議席を否定された民主同盟議員6名のうち2名のみの議席を認めることと、特別委員会を米国の反米活動委員会を模して非フィリピン活動委員会（CUFA）として改組することについての決議案を議会に提出、若干の質疑と修正のうえ、決議は多数の同意の上に成立した（HRCRHP, 1946: 1416–1429）。一時期は民主同盟を通じた選挙協力を行った国民党さえ、フクの非合法化を容認した背景には、以下にみるような冷戦の国内化があったと考えられる。

## 2. 冷戦、ラウレルの政界復帰と対米認識の変化

ラウレルは、大赦決定から2ヶ月後の3月9日、曖昧ではあるものの政界復帰の意思表示を行った（*MT*, 10 March, 1948: 1）。彼は、政界復帰演説の中で、米国が極東で民主主義的な制度を打ち立てるのに失敗した場合、共産主義はフィリピンにとって脅威となる（*Manila Chronicle* [以下、*MC*と略]、18 March, 1948）、あるいは、「もし第三次世界大戦が起こったとするなら、フィリピンは再び民主主義勢力の側に立つだろう。（中略）もし現在の合衆国とロシア [ママ] との間の冷戦が公然の敵対関係へと発展した場合、[米国側に付くという] フィリピンの立場は論理的かつ不可避のものだ」と発言した（*MT*, 27 March, 1948: 1）。

このような政界復帰宣言以降のラウレルの発言からは、彼の対米認識の変化が読み取れる。例えば、自分が「反米」だといわれるのは一種のプロパガンダだとし、自身がイエール大学やオックスフォード大学で教育を受けたことに言及しながら、自身の学問的背景はむしろ「アングロ・アメリカン」だと切り返した（*MC*, 18 March, 1948）。これらの発言と、対日協力に関する公判中の「米国のことが好きではない」という発言とを比べれば、彼の対米認識は冷戦の展開という同時代の文脈に大きく左右されていたことが読み取れる。

ラウレルと国民党との関係を考えると、上記のラウレルの発言は、それ以前に二大政党間に成立しかけていた対米関係をめぐる対立軸の変質と位置づけられる。ただし、変質したのは比米関係自体ではなく、フィリピン政治における対米関係認識であった。米国政府の対フィリピン外交政策が国家安全保障会議文書「フィリピンに関する米国の立場」（NSC84/2）に結実したのは1950年11月9日であった（伊藤、1996: 10）。一方、フィリピン国内、特に政府レベルでは、上述のロハス大統領の発言に象徴されるように、既に1948年1月の段階でフクは共産主義に基づく反政府勢力であるとする認識が定着していた。フクにおいても、政府の転覆を目指す武装闘争路線に運動の重点が傾斜していった。1948年以降、フク問題は中部ルソン地域の治安問題から冷戦の論理に基づく内戦へと、認識の上でも実態の上でも変質していった。

中部ルソン地域における治安問題の冷戦化あるいは冷戦の国内化は、二大政党間に民主政党システムと冷戦の国内化、1946–1948年

主義体制の維持という共通の目標を成立させることになった。ロハス大統領の急逝後に発足したキリノ政権は、その発足当初、鉄拳政策に対する世論の反発もあってフクに対する融和路線を採用した (CUFA, 1949: 23)。この頃には、フク対策を担当する内務長官に、自由党政権を批判してきたラウレルの就任さえ取りざたされた。しかし、1948年9月以降、融和路線の失敗が明白になるにつれ、ラウレル入閣の話は立ち消えとなり、キリノ政権のフク対策は再び強硬政策へと傾斜していった。

CUFAは、キリノ政権初期の融和路線を考慮して委員の任命が遅れていたが、1948年10月には正式に活動を開始した。1949年2月28日にまとめられた報告書は、フィリピン共産党結党 (1930年)、同社会党結党 (1933年)、さらに両党の統合 (1938年) を連続線上に位置づけた。さらに、日本軍政下には、共産党はフクとして存続したと断定し、共産党その他の勢力が糾合した民主同盟の活動を無視していた (CUFA, 1949: 20-22)。CUFAは、治安情勢の調査を主要課題とする委員会のはずであったが、実態解明よりもフクと共産主義との関係を強調するための報告書を作成したといえる。また、報告書には、共産主義と反米意識との関係を強調する記述もみられる。報告書によれば、「共産主義と共産党は、米国を世界制覇計画実現のための唯一最大の障害物とみなしている」 (CUFA, 1949: 62)。CUFAの活動は、フクが共産主義運動であり反米勢力であるという一方的な認識に立脚していたといえる。

フク反乱鎮圧に一向に改善の余地がみられない中で実施された1949年大統領選挙は、自由党から現職のキリノ大統領、キリノと決裂し自由党アヴェリノ派を結成したホセ・アヴェリノ前上院議長、さらに国民党のラウレルによる三つ巴の争いとなった。ラウレルらが政治体制としての民主主義の存続を危惧する論戦を展開した一方、キリノ側は、共産化の脅威という面からラウレルを批判したことを考えれば (Liang, 1971: 307-309)、フク対策という新たな政治課題の成立は二大政党間の競合関係自体を解消することにはつながらなかったといえるだろう。

ただし、国民党はフクが展開した反政府反乱には同情的ではなく、むしろ自由党政権の国防長官ラモン・マグサイサイによるフク反乱平定と中部ルソン地域の治安回復を評価していた。実際に、マグサイサイ主導の選挙監視の下で行われた1951年選挙の結果、国民党が上院での勢力を挽回すると、マグサイサイを国民党に引き込もうという動きが加速した。最終的に、国民党指導部は1953年の大統領選挙にマグサイサイを擁立することを決定した。

マグサイサイ擁立の背景として、公正な選挙を実施するために米国からの支援が必要だと認識されたこと、反共キャンペーンに対抗するために、容共とみなされかねない自党の有力者の立候補が見送られたことが指摘されている (Constantino, 1969: 182)。特に、自らが国民党大統領候補となりえたラウレルとクラロ・レクトの両者は、病床にあったキリノ大統領に代わって政権の中心人物となった新国防長官オスカー・カステロによって、「親共産主義的活動」や「政府に対する破壊活動」のため逮捕の危険に曝されていた (Glecek,

1993: 135)。カステロの行動を憂慮した国民党は、米国国務省や米国大使館に1953年選挙に対する支援を求めるまでに至った (Glecek, 1993: 135)。マグサイサイ擁立工作にかかわった実業家ダニエル・アギナルドは、後年のインタビューにおいてカステロの一件が国民党指導部をしてマグサイサイ擁立に向かわしめたのだらうと述懐している (Aguinaldo, 1982: 3)。

本節での冷戦の展開と二大政党システムとの関係についての考察から、2つのことが指摘できる。第1に、自由党政権のフクに対する認識は、冷戦の本格化過程で、中部ルソンの治安問題に関する交渉相手から、共産主義を信奉する反政府勢力へと変わっていった。第2に、ラウレルの政界復帰宣言にみられるように、国民党側も共産主義を拒絶し、民主主義体制を擁護するという点では自由党との間に差異はみられなかった。協力者問題やベル通商法が二大政党間の対立関係を形成したのに対し、フク反乱に象徴される冷戦の国内化に関しては、二大政党間に民主主義体制の維持という点で協調関係が成立した。

ただし、協調関係の成立は競合関係を解消するものではなかった。キリノ政権発足直後に試みられた超党派内閣の試みがフク問題の帰趨に左右されたことから、二大政党間の関係は、一党優位システムの再興につながりうる利益誘導政治の論理ではなく政治課題に対する認識とそれへの対応に依存していたことがわかる。また、超党派内閣への取り組みが頓挫した後の1949年選挙にみられるように、自由党側は、国民党とフク及び共産主義勢力との関係を批判し、一方の国民党側は、自由党政権の汚職と腐敗がフィリピンの民主主義を危機に陥れているとして対立した。1940年代後半の冷戦の国内化にともなう政党システムの変容は、一党優位システムへの回帰ではなく、一見類似しながらも競合しあう二大政党からなる政党システムの確立という帰結をもたらした。

## おわりに

本論で検討してきたとおり、二大政党間には政策を軸とした対立軸が存在した。ただし、社会的亀裂に基づく政党システムとは異なり、政党間の対立軸は時々の政治課題に左右された。政治的亀裂に基づく政党システムは政党指導者の政治課題に対する見解の相違に依拠するためである。対日協力政府大統領であったホセ・P・ラウレルが、そもそもは協力者問題への強硬な対応を主張していた国民党に復帰した事実は、協力者問題に続きベル通商法問題が二大政党間の対立軸として成立していたことを無視しては考えられない。ベル通商法は、米国資本によるフィリピンの経済開発を容認し、比米間の自由貿易を擁護する自由党と、自国民による開発を重視する国民党という対立図式を成立させた。

それにもかかわらず冷戦本格化の過程で、対米協調と対米自主という単純な対立軸を明確にする機会は失われた。1946年以降、ベル通商法成立を目指す自由党優位の議会が民主同盟の議席を事実上剥奪していたことに加え、左派勢力自体が、中部ルソン地域の治安状況の悪化から武装闘争路線に傾斜していった。自由党政権も、結果としては強烈な弾圧に

よって左派勢力に応じた。1949年選挙では、政策ではなく政治体制が争点化し、自由党は、国民党の共産主義的傾向を批判し、一方の国民党は、選挙不正や汚職が民主主義体制の正当性を脅かすとして自由党を批判した。冷戦の国内化をめぐるのは、二大政党と急進左派勢力との間に対立関係が成立した一方で、二大政党間には一種の協調に基づく競合関係が成立した。以上を要するに、フィリピンの二大政党は設立当初から互いに類似していたのではなく、二大政党間には政策をめぐる対立軸が存在していたにもかかわらず、冷戦の本格化によって二大政党間に協調関係が成立したといえる。

以上の理解は、それ以降の政治過程を理解する上でも重要である。国内冷戦の本格化に際して二大政党間に協調関係が成立したことは、国内冷戦が緩和されれば、再び対立軸が顕在化することを示唆しうる。また、協力者問題やベル通商法をめぐる対立関係においても、体制維持に関する協調関係においても、二大政党間の競合関係自体は一貫して存在した。本稿の発見を踏まえれば、今後の検討課題は、国内冷戦が緩和し始める1950年代後半以降、フィリピン第一主義に象徴される経済政策をめぐる対立軸の変遷と政党政治との関係性についての再検討となる。

(付記) 本稿は、日本学術振興会特別研究員である筆者が、科学研究費補助金(20/5995)を受けて行った研究成果の一部である。本稿草稿は、アジア政経学会2008年度全国大会(10月11-12日、神戸学院大学)自由論題3『東南アジアの政治経済』において報告した。報告をお聞きいただいた諸先生方、『アジア研究』の匿名査読者、ブラッド・ホートン先生、そして山本信人先生からは原稿執筆のために貴重なコメントをいただいた。記して感謝する。

(注)

- 1) なお、比較政治学における政党システム研究では、二大政党システム下の政党間の政策が類似する傾向にあることが指摘されてきた(Downs, 1957)。ただし、以下で述べるように、一党優位システムから二大政党システムへの変容を経験したフィリピンの政党システムの場合、ダウنزの空間理論は政党システム理解には適さない。
- 2) ここでいう規制とは、ローウィの政策類型論において用いられるregulateを念頭に置いている。彼は、特定集団間に対立関係を生み出すような政策を規制型政策と呼んでいる(Lowi, 1964: 690-691, 695-703)。なお、ローウィの政策類型論ではregulationを規制と訳するのが一般的である(e.g. 大嶽, 1990)。
- 3) マインワリングは、政治エリートの役割と同時に国家の役割も強調している(Mainwaring, 1999: 54-60)。彼は国家を選挙制度や政党法などの政治制度一般を指す用語として用いている。しかし、彼の議論において実際に重要なのは、政治エリートと、それを取り巻く政治制度であるため、本稿においては国家ではなく制度という用語を使用する。
- 4) 引用文中の大カッコ[ ]は筆者による補足。以下、引用文中での大カッコの補足は同様。
- 5) 藤原は、米国政府のフク認識は朝鮮戦争をきっかけとして「法と秩序」の問題から共産主義の脅威の問題へと転換したことを指摘している(藤原, 1991)が、本論で述べるようにフィリピン政府内部では既に1948年にフクと共産主義を結びつける認識が定着していた。なお、冷戦が国内政治経済体制の選択をめぐる内政上の課題となったことについては(山本, 1997; Mainwaring, 1999: 71)を参照。
- 6) 議員に占める法律家の割合に関する多国間比較によれば、上位3カ国は1960年代のコロンビア(66%)、1993年の米国(45%)、1980年のインド(33%)である(Miller, 1995: 60)。一方、フィリピン第一議会議に占める法律家の割合は63.9%である(Stauffer, 1966: 580)。2つの異なるデータを基にしているとはいえ、以上から、相対的にフィリピンの議員に占める法律家の割合は国際的にみても高水準にあることが確認できる。
- 7) 十分な教育機会を得られることと、社会経済的に優位な地位にあることには相関関係があると思われる。しかし、議員に占める法律家の高い割合は、社会経済的に優位なだけでは、政治家になるには不十分であることを示しているだろう。

## (参考文献)

### 日本語

- 石井修 (2000)、『国際政治史としての二〇世紀』有信堂。
- 伊藤裕子 (1996)、「アメリカの戦後対フィリピン政策の変容——非植民地化から全面的関与へ、1946–1950」『国際関係学研究』第23巻、1–15ページ。
- 大嶽秀夫 (1990)、『政策過程』東京大学出版会。
- デュベルジェ、モーリス (1970)、『政党社会学——現代政党の組織と活動』(岡野加穂留訳、原著は1967年発行)潮出版社。
- 中野聡 (1997)、『フィリピン独立問題史』龍溪書舎。
- 藤原帰一 (1991)、「田舎の冷戦——統合米軍顧問団とフィリピン国軍再編成1948–1950」『千葉大学法学論集』第6巻第2号、67–80ページ。
- 山本信人 (1997)、「国家の政治と国民の政治」(山本信人他『東南アジア政治学』成文堂)、103–146ページ。

### 英語

- Abaya, Hernando J. (1946), *Betrayal in the Philippines*, New York: A.A.WYN, Inc.
- Aguinaldo, Daniel (1982), “Transcript of Interview between Carlos Quirino and Daniel Aguinaldo, 20 Aug. 1982 at Aguinaldo’s residence, Sta. Mesa, Manila” R.M. Oral Biography, Manila: Magsaysay Foundation.
- Commission on Elections (Comelec) (n.d.), *Consolidated List of Candidates for President, Vice-President, Senators and Members of the House of Representatives Provincial/City Officials with their Perspective Votes and Party Affiliations 1946–1965 Elections*, Manila: Bureau of Printing.
- (various years), *Report of the Commission on Elections to the President of the Philippines and the Congress*, Manila: Bureau of Printing.
- Committee on Un-Filipino Activities (CUFA) (1949), *General Report on Communism and the Communist Party*, Manila: Bureau of Printing.
- Constantino, Renato (1969), *Making of a Filipino*, Quezon City: Malaya Books.
- Constantino, Renato and Letizia R. Constantino (1978), *The Philippines: the Continuing Past*, Quezon City: the Foundation for Nationalist Studies.
- Downs, Anthony (1957), *An Economic Theory of Democracy*, N.Y.: Harper and Row.
- Edgerton, Ronald K. (1975), “The Politics of Reconstruction in the Philippines: 1945–1948,” Unpublished Ph. D dissertation, Michigan University.
- Gleeck, Lewis (1993), *The Third Philippine Republic 1946–1972*, Quezon City: New Day Publishers.
- Grossholtz, Jean (1964), *Politics in the Philippines*, Boston and Toronto: Little Brown and Company.
- Hicken, Allen D. (2002), “Party Systems, Political Institutions and Policy: Policymaking in Developing Democracies,” Unpublished Ph.D. dissertation, University of California, San Diego.
- Jenkins, Shirley (1954), *American Economic Policy toward the Philippines*, California: Stanford University Press.
- Kasuya, Yuko (2008), *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*, Tokyo: Keio University Press.
- Kerkvliet, Benedict J. (2002), *The Huk Rebellion: A Study of Peasant Revolt in the Philippines*, Lanham, Boulder, New York, and Oxford: Rowan & Littlefield Publishing Group.
- Lande, Carl (1965), *Leaders, Factions and Parties: the Structure of Philippine Politics*, Monograph Series No. 6, Southeast Asian Studies, Yale University.
- Laurel, Jose P. to Carlos P. Garcia (30 Oct. 1946), “Letter from JPL to CPG,” Series 1 General Correspondence 1946–1947, Box 29. Manila: Jose P. Laurel Memorial Foundation.
- Liang, Dapen (1971), *Philippine Parties and Politics: A Historical Study of National Experience in Democracy* (New Edition), San Francisco: Gladstone Co.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan (1967), “Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction,” in Seymour M. Lipset and Stein Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments*, New York:



- The Free Press, pp. 1–64.
- Lowi, Theodore (1964), “American Business, Public Policy, Case Studies, and Political Theory,” *World Politics*, Vol. 16, No. 4, pp. 677–715.
- Mainwaring, Scott P. (1999), *Rethinking Party Systems in the Third Wave of Democratization: the Case of Brazil*, California: Stanford University Press.
- Mair, Peter (1997), *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford: Oxford University Press.
- Miller, Mark C. (1995), *The High Priest of American Politics: The Role of Lawyers in American Political Institutions*, Knoxville: The University of Tennessee Press.
- Republic of the Philippines the House of Representatives (RPCRHR) (various years), *Republic of the Philippines Congressional Record: House of Representatives*, Manila: Bureau of Printing.
- Republic of the Philippines the House of Representatives (RPHR) (1949), *Official Directory of the House of Representatives: 1946–1949*, Manila: Bureau of Printing.
- (1954), “I Have Come to the United States to Discuss Our Problems with Your Leader (10 May 1946),” in Republic of the Philippines, Department of Education Bureau of Public Libraries, *Papers, Addresses and Other Writings of Manuel Roxas*, Volume One, Jan. 1946–Feb. 1, 1947, Manila: Bureau of Printing, pp. 20–25.
- (2004), “Inaugural Address (28 May 1946),” in J. Eduardo Malaya and Jonathan E. Malaya eds, ... *So Help Us God: the Presidents of the Philippines and their Inaugural Addresses*, Manila: Anvil Publishing, pp. 128–138.
- Simbulan, Dante C. (1965), “A Study of the Socio-Economic Elite in Philippine Politics and Governments,” Unpublished Ph. D. dissertation, Australian National University.
- Stauffer, Robert B. (1966), “Philippine Legislators and Their Changing Universe,” *The Journal of Politics*, Vol. 28, No. 3, pp. 556–597.
- Taruc, Luis (1953), *Born of the People*, New York: International Publishers.
- (1967), *He Who Rides the Tiger: the Story of an Asian Guerrilla Leader*, New York; Praeger.
- Ty, Leon O. (1946), “No More Politics for Laurel,” *Philippines Free Press*, 21 Sept., pp. 4–5.

[米国国立公文書館未公開資料]

- Manila to Washington (15 October, 1946), “Press controversy over Dr. Laurel’s public activities, especially with regard to equal rights amendment,” 896.00/10-1546, *Confidential U.S. State Department Central Files, Philippine Republic Internal and Foreign Affairs*, 1945–1949, (microfilm, LM 126), (hereafter cited as *Confidential DOS files RP 1945–49*), Reel 1.
- Manila to Washington (17 October, 1946), “Trial of Jose P. Laurel”, Oct. 17, 1946, 804/411, United States National Archives Record Group 84. (hereafter cited as RG 84), Box 8.
- Manila to Washington (31 December, 1946), “Report on recent development in Philippine politics,” 896.00/12-3146, *Confidential DOS files, RP 1945–49*, Reel 1.
- Manila to Washington (18 March, 1948), “The Alleged Announcement by Jose P. Laurel of His Candidacy for President.” 896.00/3-1848, *Confidential DOS files, RP 1945–49*, Reel 1.
- Office Memorandum Mill to Butterworth (24 November, 1947), “Philippine Elections” 896.00/11-2447, *Confidential DOS files, RP 1945–49*, Reel 1.
- Roxas, Manuel (21 June, 1946), “Special Message of President Roxas to the Philippine Congress Read in Person at A Joint Session of the Two Houses, at 10 am June 21, 1946,” RG 84, Box 8.

[ホセ P ラウレル財団 (フィリピン共和国) 未公開資料]

- Rodriguez, Eugenio to Jose P. Laurel (27 Feb. 1947), “Letter to ER to JPL,” Series 1 General Correspondence 1946–1947, Box 29. Manila: Jose P. Laurel Memorial Foundation.

(たかぎ・ゆうすけ 慶應義塾大学大学院 E-mail: yusuketak@yahoo.co.jp)